

「オバマ新政権と中東、エネルギー」

中東研究センター
研究主幹 高木 雄次

米国でオバマ新政権が誕生した。国家再生の事業をもう一度始めようと訴えたオバマ大統領は、選挙公約だった「変革」を実現する政策を矢継ぎ早に打ち出してきた。大型の国家予算投入は未来への投資であるとするオバマ流ニューディール政策は、景気浮揚と雇用創出の同時達成に向けていよいよ第一歩を踏み出した。

本稿は、オバマ政権が取り組む経済、外交、エネルギー政策の骨格を歴史的な視点で分析し、更にエネルギーを取り巻く地球規模の新しい潮流変化と、グローバル化する世界における中東の役割と責任について、その重要性を論じたものである。その上で、米国と中東の重層的な関係を関与と相互依存の視点で論考し、サウジアラビアと米国の特別な二国間関係にも触れている。中東とエネルギーに潜むオイルマネーというソフトパワーが世界をどう動かすかという観点で中東の今と将来についても洞察したものである。世界経済を動かす大きなファクターとして、中東とエネルギーは今後とも眼が話せない地域であり商品であり続ける戦略性と優位性が論じられている。

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp

「オバマ新政権と中東、エネルギー」

中東研究センター
研究主幹 高木 雄次

- 1 . オバマ新政権の誕生
- 2 . オバマ新政権の経済・エネルギー政策
- 3 . エネルギーを取り巻く新しい動き
- 4 . グローバル化する世界における中東の存在
- 5 . 重層的な米国の中東政策
- 6 . サウジアラビアと米国の特別な関係
- 7 . オイルマネーはどう動く

1 . オバマ新政権の誕生 :

1 月 20 日、大統領就任式が行われオバマ新政権が誕生した。オバマ大統領の誕生は、自由の国、米国が世界に向けて放った強烈なメッセージになった。米国というのはすごい国だという、ゾクゾクする変化を実現させた興奮が伝わってきた。200 万とも言われる人がワシントンに集結して、オバマ演説に感動で涙する人が多くいた。

就任式ではオバマ大統領が最も尊敬されると言われるリンカーン大統領のスタイルを多く取り入れる傾向があった。リンカーンに習って列車でワシントン入りし、リンカーン自身が就任式で宣誓した聖書を使い、政権閣僚の布陣でも南北戦争で国家分断の危機に直面したリンカーン流で敵対してきた大物も取り込むチーム・オブ・ライバルズを構成するなど、歴史から学ぶ手法を取り入れた。

卓越するスピーチ能力を持つオバマ大統領だが、就任演説はアフガニスタンとイラクを舞台にした二つの戦争の最中、百年に一度とも言われる経済危機の最中ということもあり、一人ひとりの国民が米国と世界に対して責任と義務を負う立場を示し、米国再生に向けた決意を問い正した。ベトナム戦争を背景に、「国家のために何が出来るか」と問いかけたケネディ大統領の演説に一脈通じるところがある。米国の衰退は、「国家を新しい時代に準備してこなかった集団的な失敗」と国民全体の責任でもあると指摘し、国家再生の事業をもう一度始めようと訴えた。重要なキーワードは「新しい責任の時代」。米国は建国以来の危機の節目に先達がより良い国を創るために犠牲を払ってきたことに触れて、犠牲と責任のトーンを強く打ち出した演説となった。

オバマ大統領に対する変化への期待は、米国だけでなく世界に広がっている。欧州は勿論、中東やイスラム社会、アジアでも期待が広がっている。敵対するイランの大統領ま

でも、オバマ次期大統領に祝電を送った。就任演説でも米国伝来の宗教や文化の多様性は弱みではなく強みだと述べて、イスラム社会との相互尊重を強調したことが注目された。

当選直後の CNN の調査では、オバマ氏の好感度は過去最高の 75%に達し、65%が「オバマ大統領は米国に良い変化をもたらす」と回答した。その「良い変化」の中身は、人種問題、経済の改善、金融市場の安定、テロ防止の強化、石油の輸入依存削減、地球温暖化対策、アフガン戦争勝利、イラクからの米軍撤退という内容である。オバマで米国は変わる、変えて欲しい、という期待感が高いことだけは極めて鮮明だ。

今回の大統領選挙はいくつかの特徴的な現象があって、新しい歴史が刻まれた。オバマ候補の選挙戦術は、ネットを制し、テレビを制する 21 世紀型の選挙ノウハウを巧みに使って成功を収めた。インターネットを含むニューメディアを駆使して、ボランティア組織の動員力で優位にたち、インターネットを通じた 10 ドル、20 ドルの単位の小口献金で資金力を高め、最後にはテレビのゴールデンタイムを買収して広告を打って、止めを刺す手法で世論を圧倒した。

また、今回の大統領選挙の結果を分析すると民主党政権が長期化する兆候さえ伺える。つまり、オバマ勝利の背景に著しい人口動態の変化が挙げられるが、この変化は民主党政権を長期化させる可能性に繋がる。米国で人口増加が目立つのは民主党支持層のマイノリティ、若年層、都市部というトレンドが鮮明で、一方の共和党の支持基盤は南部や農業州といった米国でも人口増加のない地域である。また、世論が民主党的なイデオロギーにシフトしている兆候も見られる。政府は国家の問題を解決するために積極的に介入すべきだという声が今や多数派になってきている。

米国民は、平常時において政府は厄介で疑問な存在と見るが、ひとたび国家的な危機に遭遇すると、本質的な問題の解決を政府に求める、という見方が米国にある。米国は建国から 233 年、南北戦争から 144 年、マーチン・ルーサー・キング牧師の「私には夢がある」のスピーチから 46 年を経て、初の黒人大統領を迎えた。「世界は変わり、米国も同様に変わらなければならない」という就任演説での言葉に代表されるように、米国は 4 年に一度の大統領選挙という機会を通じて「オバマによる変化」を勝ち取った。

2. オバマ新政権の経済・エネルギー政策：

これから始まるオバマ政権の目玉となる政策について考えてみたい。大統領選挙と同時に行われた議会選挙でも民主党が勝利したこともあり、オバマ政権は政府と議会が協力して選挙公約だった「変化・変革」を実現する政策を矢継ぎ早に出してくると思われる。就任後、既にその動きは明らかだ。

最優先課題は景気対策と金融危機対策の経済問題となるが、それに続いてエネルギーと環境、さらに医療コストの削減と国民皆保険制度を目指すヘルスケア、そして教育という優先順位になる。景気対策では納税者の 95%を対象に一人当たり 500 ドルの戻し減税が緊急対策として計画されているほか、景気刺激策として 8000 億ドル規模の財政出動も議会での承認が間もない状況にある。

エネルギー政策では、石油依存度の引き下げ、代替エネルギーの開発、気候変動問題への対応という 3 つに分けられる。ブッシュ政権が石油依存度の引き下げに焦点を絞ってきたのに対して、オバマ政権はこの 3 つのすべてに取り組む姿勢を示している。ニューディール政策として注目されるのは、老朽化が進む道路の改修、港湾の安全強化、エネルギー効率の悪い連邦政府ビルの改築、21 世紀教室を目指した学校設備の近代化、数百万人へのブロードバンド網の拡充といった政策だ。風力、太陽光、バイオ燃料などを使った代替エネルギーの生産を 3 年間で倍増する計画も出された。問題があるから国家予算を投入するのではなく、未来に対する投資であるとする点がオバマ流ニューディールの本質である。

通商政策の優先度は低いと見られる。オバマ大統領は雇用対策を重視している。雇用を増やす企業を優遇する刺激策が採用されて、例えば新しい製品や新しい雇用を生み出す革新的な製造業を支援する基金の設立、新しい技術を導入した製造業に対して補助金を倍増する制度など、雇用重視、ミドルクラスと低所得者への優遇策が基本となる。

日米関係の視点から見ると、日米同盟を基軸とする関係強化が基本になるが、過去最大の財政赤字を抱える米国は日米同盟を盾に多方面で日本に対して貢献を求めるシナリオが想定される。アフガニスタンの安定、ソマリア沖の安全確保といった、ハードパワーの貢献に加えて、国際金融の安定化、エネルギー安全保障、気候変動にかかわる環境問題、国際機関のあり方、中国との協力関係など地球規模の問題に日米が知恵を出し合ってソフトパワーを発揮する場面が期待される。日米同盟は戦後 60 年以上を経て、信頼の上で成り立っている存在に成熟したからこそ、幅広い対話の枠組みが必要で、日本の発信力が試されます。米国と中国との間には、既に多数の戦略対話の枠組みができています。

クリントン政権のときは中国重視で日本パッシングといわれたが、当時は中国を国際社会のメンバーに取り込むために積極的な中国への関与を図った時代の背景があった。当時の米国からみた最大の貿易赤字の対象国は日本で自動車、鉄鋼、通信などの分野で規制緩和をはじめ多くの対日要求があって貿易摩擦が目立ったが、今の米国にとって最大の貿易赤字の対象国は中国に変わった。

オバマ大統領の外交政策の基本は対話と協調である。選挙キャンペーンの根幹にあったのは「米国は一つ」という理念であった。様々な国民が一つにまとまるのが、米国のアイデンティティだと訴えて、多くの共感が得られた。こういった多様性の統合と協調を国際舞台でも重視する政策が取られることになる。ブッシュ大統領のようにイデオロギーと恐怖で国際社会を分断する外交ではなく、対話を重視して国際的なコンセンサスを作り上げていく方向に大きく政策転換が行われると、米国の新しいリーダーシップが作られることになる。

大きな方向性で言えば、米国民のオバマ大統領への期待は、経済の再建とブッシュ政治の一扫、ということに尽きる。しかし、現実の世界は 1 年や 1 期では成しえないかも知れないとオバマ大統領が勝利宣言で述べたほど、米国の抱える経済と外交を取り巻く課題は多くて、重い。特に、サブプライムローンに端を発した信用収縮は百年に一度といわれる程の難問であり、金額的スケールからみれば、第二次世界大戦、NASA 宇宙開発、ベトナム戦争、テロとの闘い、朝鮮戦争を上回る深刻度となる。オバマ政権が大きな課題を背負ってスタートすることだけは確かであり、一方で解決への期待が膨らんでいる。

3. エネルギーを取り巻く新しい動き：

昨年米大統領選挙でも、エネルギー政策は注目された。「大統領を選ぶにあたり、エネルギー政策の内容を考慮するか」という質問に、61%がイエスと答えている。オバマ候補が掲げたエネルギー政策はハイブリッド車の普及、再生可能エネルギーの開発、エネルギー利用の効率化、次世代バイオ燃料の支援などに今後 10 年間で 1500 億ドルの予算を投入し 500 万人の新しい雇用、グリーン・ニュー・ジョブを作るといったものだった。

更に、2012 年までに電力の 10%を太陽、風力、地熱といったクリーンエネルギーで賄い、クリーンコール技術の開発でエネルギー源の多様化を図ることなども含まれた。太陽光発電や風力発電などは、何れも莫大な初期投資が必要であり、政府の役割は非常に大きいため、この分野に大型予算を投入することを公約とした。グリーン・ニューディール政策とも呼ばれるもので、長期的な景気浮揚策と雇用対策として、効果が期待されている。

エネルギー省の長官にノーベル物理学賞の受賞者でもある中国系アメリカ人のスティーブン・チュウ博士が任命された。代替エネルギー開発の権威でもある科学者の任命は、オバマ新政権のエネルギー戦略を裏付けるものといえる。エネルギー長官に加えて、新設されたエネルギー・気候変動担当の大統領補佐官や環境保護庁長官は、何れも環境重視派でグリーン・ドリーム・チームとも呼ばれている。また、農務長官には再生可能エネルギーの推進論者である、ビルザック前アイオワ州知事が任命された。農業政策と環境エネルギー政策を融合させる枠組みを作って食料生産と競合しないバイオ燃料の実用化に取り組

む姿勢を示すもので、環境対策と雇用創出を同時に実現させる構想である。この一連の閣僚人事は、オバマ大統領が安全保障の観点から、輸入石油への依存度を引き下げるといふ大きな方針に合致しており、長期的な政策課題として、バイオ燃料の普及に取り組むことを明確に示すメッセージでもある。

日本にとって重要なことは、米国と同様に、技術開発によって新しい産業を創出することだろう。たとえば、ハイブリッド車の普及、太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーや原子力、まだ実用化されていないエネルギーの開発と活用や、省エネ型の製品開発や、エネルギー効率の向上につながる生産設備の導入などは、日本が過去の石油危機を経て、得意としている分野である。米国が 90 年代に IT 産業をはじめとするニューエコノミーで経済成長を牽引した様に、これからは日本が環境エコノミーを牽引するリード役になるチャンスは大いにある。

2008 年は原油価格が大きく動いた。昨年の WTI 原油価格は年平均が 100 ドルと史上最高値となる一方で、年初の 100 ドルから 7 月の 145 ドル、年末には 30 ドル台まで急騰と急落の両方を経験した。米国発の金融危機と実体経済へのグローバルな影響があって、今後の世界経済の展望についても非常に厳しい見方が広がっている。

急騰と急落の局面で、先ず急騰の背景については、世界的に需要が伸びる中で、将来の供給量が追いつかない供給不安が大きい要素となった。需要面では、世界人口の半分以上を占める中国やインドなど新興国の本格的な経済成長に伴ってエネルギー需要が急増するトレンドが背景にあった。供給面でも、様々な制約要因が顕在化した。産油国の資源ナショナリズムが高まって、資源開発の投資環境が悪化した結果、生産能力の拡大に影響が出てきた。世界の埋蔵量の約 80% が、政府あるいは国営石油会社の所有管理の下にあって、国際石油資本の所有は 10% にも満たず、更にその利権が小型油田に限られているために、油田開発に制約がある点がネックとなった。

米国テキサス州で産出される WTI 原油の生産量は、わずか 40 万 B/D であるにも係わらず、一時は一日平均で 6 億バレルという世界の需要の 7 倍にも及ぶ膨大な量が取引されるニューヨーク先物市場で無数に及ぶプレーヤーが介入して WTI 原油相場がオーバーヒートした。先物市場における投機的な要素は 2003 年以降、急拡大して、投機マネーによるプレミアムが一時、急拡大した。端的に言えば、需給面における将来の供給能力の不足、地政学的な不安、投機資金の流入、原油増産の障害となっている資機材と労働力の不足、資源ナショナリズムの高まり、製油所設備の不足など様々な要素が重なり合って価格急騰を招いた。

現在価格が下降局面にあるのは、実体経済の悪化に伴って先行きの原油需要が落ちるという観測が広がって投機資金が引き揚げたことが契機になった。実際に世界最大の石油消費国、米国の石油需要は 2008 年に前年比で 6.3%の減少、日本も 4.1%の減少で、世界全体では 0.2%の減少となり、この減少幅は 25 年ぶりの水準となった。エネルギー需要が拡大してきた中心のアジアでも、実体経済の影響に加えて政府補助金の削減によって、需要の伸びは停滞傾向が顕著である。

更に注目すべきことは、在庫の積み増しが異常なまでに膨らんでいることにある。OECD30ヶ国の適正な在庫水準は 52 日分に対して、現在は 60 日に近い在庫になっている。自動車や鉄鉱石と同様に原油も在庫が積みあがって需給のファンダメンタルな要素に加え過去の異常なプレミアムが、現在は異常なディスカウントに様変わりした。

価格の上昇局面では、第 3 次オイルショックという捉え方があった。価格の上昇と世界経済への影響という点で考えれば、そういう見方も妥当だが、過去のオイルショックとは多くの点で異なる。70 年代のショックは中東での戦争や革命を契機に、原油価格が高騰した一過性の危機だったのに対して、現在の危機、多くの要因が複合した構造的なものといえる。過去の危機では対立構図にあった産油国と消費国が共同で対処しようとする協力関係がみられる。産油国と消費国の対話はその一例だ。投機的な要素を協力して排除する試みもある。ドル安、インフレ、食料価格高騰といった現象に対しても産油国と消費国が危機意識を共有している点において過去のオイルショックとは違う。世界がグローバル化した結果、産油国と消費国という線引きは意味のない時代を迎えた。

エネルギーを取り巻く変化によって、新しい動きがでてきた。中東産油国による海外の農地買収という動きがある。油価の高騰によってバイオエタノールが普及し、食料価格が上がった。その結果、食料供給の確保は産油国の重要な関心となっている。例えばサウジアラビアは食料確保に向けて世界最大の米輸出国のタイやブラジルで農地買収を検討している。こういった海外農地の買収という動きはサウジだけではない。アブダビはパキスタンで、カタールはスーダンで農地の買収を計画しているように、中東産油国の政府が一律に海外の農地買収による食料資源の確保に動き出している。つまりオイルマネーがあっても水、電気、食料が確保できなければ、政権の安定が得られない懸念が背景にあって、造水事業と発電事業に並んで農地買収という新しい動きが始まっている。

次に、中東産油国が再生可能エネルギーに取り組み始めた動きがある。サウジのナイミ石油大臣は、太陽光発電を国内エネルギー政策の柱にすると発表した。オマーンでも太陽光発電と風力発電を再生可能エネルギー開発の目玉としている。アラブ首長国連邦 UAE は世界で初めて、二酸化炭素排出ゼロの完全なクリーン・シティの建設構想マスター計

画を進めているほか、原子力発電所を建設する計画も進めている。その UAE の中でも環境に熱心な首長国の一つであるアブダビは、2020 年までに国内需要の 7%を再生可能エネルギーで賄うという、野心的な計画を打ち上げた。

実は中東は産油国、産ガス国でありながら、最近の傾向としてエネルギー不足が顕著である。経済成長と人口増加、工業化と都市化という現象の中で急激な需要の増加が背景にある。産油国も今や、消費国という側面を持つ存在に変わった。IEA の 2030 年の予測シナリオによれば、地域別に見た需要の伸びは中国、中東、インドの順に高くこの三つの地域で世界の需要増加の 85%に達する。その構成は中国が世界の需要増加の 45%、中東とインドがそれぞれ 20%を占めるほど中東の需要の増加は驚くほどの勢いにある。中東の石油消費量は、既に 2004 年に日本を抜いて、中東自身が生産する石油の 25%が自国内で消費されている状況にある。サウジのアブドラ国王は国民に節電を呼びかける異例の声明を出したほど、エネルギー不足が顕著である。

また、最近の傾向で目立つのは、エネルギー問題が国際金融、気候変動、食料問題と関連を強める動きがある。エネルギー、金融、気候、食料はそれぞれ全く別個のビジネス分野だが、お互いの連鎖が強くなっている。金融市場をめぐる不安定要素が、エネルギー市場に影響し、株式市場と商品市場が連動する動きが目立つ。ひとつの事象が、すべての領域に影響を及ぼす現象は米国発のサブプライム問題でも同様だ。

エネルギーを取り巻く変化は中東に限らず、メキシコや米国でも新しい動きがある。メキシコは、生産量と埋蔵量の減少で、今後 10 年以内に石油のネット輸入国に転ずる可能性が指摘されている。メキシコは現在の輸出量が 140 万 B/D で、歳入の 40%を石油に依存し、米国に対する第 3 位の原油輸出国という構造だが、油田の自然減退が進み、新規埋蔵量の発見も進まず、最近の埋蔵量置換率は 50%にまで落ち込んでいる。

米国ではガソリン価格が一時はガロンあたり 4 ドルにも達し、米国文化そのものでもある車社会に変化が起こっている。米国運輸省の発表では、米国のモータリストによる走行距離は、昨年 11 月から連続して前年割れが続いている。プラグイン・ハイブリッドの様な新しい技術によって、「電気による輸送時代」の到来が予想される。一方で、これからの需要を牽引する地域は先進国から新興国にシフトする。インドのタタ自動車が発表した 2500 ドルの車は格好の交通手段としてアジアの需要拡大に繋がっていく。そういう流れを象徴するように、欧米の石油メジャーの間では、社有のガソリン・スタンド、SS を売却する流れが加速している。エクソンモービルが 2200 箇所、シェルが 2400 箇所の SS 売却を計画しており、ガソリン小売販売から撤退する動きがみられる。

昨年 11 月に IEA が発表した World Energy Outlook 2008 も明確なメッセージを発信した。価格予測については、世界経済が回復すると原油価格は 100 ドル以上に反騰し、2008 年から 2015 年までの平均で 100 ドル、2030 年までには 200 ドルを突破すると警告している。市場が不安定になっているため、原油価格が短期的には下落する可能性はあるものの安い原油の時代は終わったと述べている。需要予測については石油に対する世界の一次需要は、2007 年の 8,500 万 B/D から 2030 年には 1 億 600 万 B/D に伸長、年率平均で 1% の増加となる。この需要増加に向けて、エネルギー・インフラの莫大な投資が必要であるということが大きなメッセージになっている。IEA は 2007 年から 2030 年の間に累計で 26 兆ドルを超える投資が必要だとしている。

油田の減退率が高まっていることが、投資を必要とする根拠になっている。IEA の推計では、現在の減退率は 6.7%だが、何も手を打たなかった場合、減退率は 8.6%に上昇すると予測している。その結果、中東を中心に埋蔵量の大きい OPEC の生産シェアが 2007 年の 44%から 2030 年には 51%にまで上昇すると予測している。十分な投資がタイムリーに行われるかが決め手となる。IEA のレポートから読み取れるエネルギー問題の解決策は、持続的なエネルギー投資、省エネの促進、再生可能エネルギーの開発、この三つが処方箋である。

4. グローバル化する世界における中東の存在：

その中東の存在は大きな変化を遂げた。長い間、戦争やテロに起因する混迷など、地政学的リスクを象徴する地域だった中東は今、世界経済における主要なプレーヤーとしての役割が期待されるほど高いプレゼンスを持ち、グローバル化する世界の中で中東の果たす責任は、重くなった。

中東は産業の多角化を加速させ、インフラ整備を一気に推進し、石油輸出収入を財源とする国富の増強によって、瞬く間にアジアと欧州の間にまたがる一大経済圏としての地位を固めた。同時に、中東のオイルマネーが世界に循環し世界の主要な企業の M&A を支配する主役に躍り出た。金融市場と商品市場の間に投機マネーが動いて、双方のリンケージが強まった結果、エネルギーと金融の連鎖はマーケットを動かす構造的な変動要素となった。

エネルギー需要は、新興国の経済成長に伴って、長期的にみれば増加を続ける傾向が鮮明である。新興国の勢いは多少の調整はあっても持続的であり、21 世紀はエネルギー本位制の時代を迎えたともいえる。同時に気候変動がもたらす影響が地球規模で拡大している。エネルギー安全保障の Energy、地球環境の Environment、健全な経済成長の Economy。この三つの E をバランスよく持続させるためには先進国、資源国、新興国が一体となって

連携するグローバル・ガバナンスの体制を強化することが求められるが、その重要な一角を占めるのが、中東の存在である。

BRICs に続く成長ゾーンとして期待が高い中東は、大国が利権とビジネスを競う場所でもあり、資源外交の色彩が強い首脳外交が盛んになっている。世界で唯一の超大国となった米国と、急速なスピードで社会改革と経済成長を続ける中東だが、関与を強めて中東に対する支配を高めたい米国に対し、中東も米国との相互依存の構造が横たわる。

5. 重層的な米国の中東政策：

米国はその中東に関与を強めている。特にイラン革命以降にその傾向が顕著だ。ブッシュ政権の中東政策は、9・11 同時多発テロ以降、テロとの戦いを標榜する中東民主化構想に代表されたが、本音は中東諸国に米国寄りの親米政権を根づかせることにあった。

世界のユダヤ人の人口は約 1300 万人で、その構成は米国在住とイスラエル在住が二分する。米国におけるユダヤ人の人口構成はわずか 2%だが、ユダヤ社会の存在は大きな影響力をもつ。ノーベル賞の受賞者に占めるユダヤ人比率は群を抜いている。米国では政権の閣僚、企業のトップ、ウォール街に代表される金融界、あるいは、報道メディア、医者、弁護士、大学教授、さらにはハリウwoodsの映画界に及ぶ広い範囲で、ユダヤ人が占める割合が圧倒的に大きく、世論形成においても米国の中東政策の柱は、ユダヤ人が建国したイスラエル中心主義といえる。

しかし、その一方で米国と中東アラブ諸国との相互依存の関係が強いことも注目すべきことである。例えば、米国の兵器輸出の三大市場は長期にわたってイスラエル、エジプト、サウジアラビアのいずれも中東である。経済援助でも、イスラエル、エジプト、ヨルダンの中東に集中している。さらに、中東における米軍のプレゼンスは、兵力 20 万人規模に及んでいて、米国の軍事力が中東の安定に重要な役割を果たしている。米軍はバハレーンに中東艦隊の司令部、カタールとクウェートには空軍基地を置き、ドバイ港には米国海軍の艦艇が補給目的で寄港する。湾岸アラブ諸国にとって米国による安全保障の防御は、外からの脅威に備えるばかりでなく、域内の紛争を抑止する機能がある。

米国が中東に関与を強めてきた背景にはもうひとつ、急速かつ継続的に高まってきた輸入原油への依存がある。米国内の産油量は、過去 30 年で着実に減少を続け、輸入が拡大している。1970 年に 24%だった輸入比率は 1990 年に 42%、現在は 70%に近い水準にまで達し、その輸入コストはイラク戦争のコストを上回る。

その中で、米国の中東政策の基軸にあるのは、エネルギー供給基地としての中東戦略、

パレスチナとイスラエルの中東和平達成、という二点に集約される。石油と天然ガスに代表されるエネルギーは、政治経済のみならず、国家安全保障、地球環境、多国間外交に影響を及ぼす戦略商品という特徴を持つ。石油・天然ガスを特徴付けているのは、世界の埋蔵量の 80%相当が政府あるいは国営石油会社が所有していること、埋蔵量の有望な地域がペルシャ湾から旧ソ連圏を含むカスピ海周辺の拡大中東圏と呼ばれる地域に集中しており、この地域が地政学的なリスクを抱える不安定地帯であるという点にある。

オバマ大統領が執務室に入って数時間後、最初の国際電話は中東の首脳、パレスチナ自治政府のアッバス議長、イスラエルのオルメルト首相、エジプトのムバラク大統領、ヨルダンのアブドラ国王に向けたものだった。中東外交を強化し中東和平の実現に取り組む決意を示すメッセージとなった。初めての海外メディアとの単独会見も中東の衛星テレビ、アルアラビヤだった。米国はイスラム社会の敵ではないと語りかけ、イスラエルとパレスチナに交渉のテーブルに戻るよう強調する一方で、中東和平の進展に過剰な期待は出来ないと語った。イスラエルの自衛権を認めると共にイスラエルの譲歩も必要だという認識を示しながら、パレスチナ国家の樹立は可能だと明言した。インタビューでは、少年時代にインドネシアで数年暮らし、イスラム圏を旅行した経験から、信仰に係わらず人類は共通の夢を持っていることを確信したと述べている。人種、家系、宗教、経歴の何れにおいてもワシントンの既成概念と異なる多様性を持つオバマ氏に対するイスラム社会の期待は高い。矢継ぎ早に取り組んだもう一つは、アイルランド紛争解決の立役者、元上院議員ジョージ・ミッチェルの中東和平担当特使の任命と間髪を入れない中東派遣だった。中東和平を外交の優先課題の一つとして、米国が一貫して初期段階から関与すれば和平は進展するという信念を持ってオバマ大統領の中東外交が動き始めた。

大統領就任演説では、イスラム世界に対して、「お互いの利益と尊敬に基づいた新しい道を求める」と語りかけたことは注目に値する。対立を助長し自国社会の問題を責任転嫁する指導者であってはならないと戒め、「国民は何を壊すかではなく、何を築くかで判断する」と責任ある行動を求めた。「その握りしめた拳を開けば、われわれは手をさしのべる」。これこそが、オバマ大統領が公約で掲げた「対話」の本質的な意味ともいえる。中東の紛争、独裁、強権、非合法に対して断固として責任ある関与を貫く意思の表明でもある。

6. サウジアラビアと米国の特別な関係：

米国はイラク戦争以降、イラクを襲ってイランを攻撃し、サウジアラビアとエジプトを励ますというのが国務省の中東民主化構想の基本的な構図となってきた。世界の中で米国が最も重視する二国間の同盟関係は、欧州で英国、アジアで日本、中東でイスラエルとサウジアラビアという見方が定着している。

米国が中東政策を実現するにあたりサウジの影響力は大きく、米国とサウジアラビアの二国間関係は相互依存の特別な関係といえる。石油価格の安定、イラクの安定、中東和平の前進さらにイラン核問題におけるサウジの役割といったことを考えると、サウジを取り込むことが、中東政策の根幹となる要素をもつ。サウジが原油増産余力で世界最大の能力を持っていることは、米国が最も敬意を払う根拠になっている。

そのサウジは同盟関係の基軸となる米国との強固な関係を維持しながら、近隣の中東諸国、さらにイランやロシアにも配慮する外交政策を展開すると共に、9・11以降は21世紀最大の成長市場であるアジア地域を睨んで「ルック・イースト」の戦略転換を始めた。アブドラ国王が就任後初めて外遊した訪問先が中国とインドだったことは、アジア重視の外交戦略を端的に示す一例である。昨年11月にワシントンで開催されたG20金融サミットでも中東アラブ世界で唯一参加したのがサウジアラビアであった。国際社会におけるサウジの存在と影響力は依然として大きい。

7. オイルマネーはどう動く：

そのサウジも含め、近年、中東は目覚ましい発展を遂げ、大きく変容した。砂漠とらくだ、紛争とテロというイメージが先行するが、今の湾岸諸国は別世界である。たとえば、テレビでもよく放映されるドバイは、「21世紀の世界首都」を目指した国づくりを進めていて、考えるスケールも、実行するスピードも桁はずれだ。ドバイの町は、「未来都市」、あるいは「中東のニューヨーク」といった雰囲気を感じられる。ドバイでは世界一の高さ800メートルの高層ビルが建築中だが、更に高さ1.4キロ、つまり高さ1400メートルのビル建設も構想計画にある。今やビルの高さはキロ表示に変わった。世界一の規模の人工スキー場は既にオープンしている。世界の建設用クレーンの30%がドバイに集中し、建築中のビルは200棟以上ともいわれている。その変化の様子は、実際に行ってみないと分からないほど、摩天楼のビルが無数に輝くほどの近代都市に生まれ変わった。ドバイに行って帰ってきた人の帰国第一声は、例外なく「眼からウロコ」である。

中東発展の代表格がドバイだが、GDPに占める石油の依存度はわずか4%にしか過ぎない。実は、この発展の原動力のひとつがサウジ、クウェート、イランなど近隣の産油国から流入するオイルマネーの還流にある。マネーだけではなく世界各地から人も流入してドバイに住む人の国籍の数は200に近く、192の国連加盟国を凌ぐ移民国家を作っている。今の中東は、オイルマネーに加えて、爆発的に伸びる人口増加が特徴だ。中東における25歳以下の若年層の比率は70%にも達している。日本の寿司やお茶が健康に良いということで大変なブームになっている。人口増加によって世界人口に占めるイスラム教徒の比率は現在5人に一人だが、世界人口が80億に拡大する時点では3人に一人という予測がある。イスラムと如何に共存していくかということは、これからの国際社会にとって最も重要なテーマ

のひとつといえる。

その中で、オイルマネーの動きが注目される。石油取引は、ドル建が中心で収入はドルであり、取得したドル価値の下落を防ぐために、まず米国の国債の購入に向けられる。米国債の保有高では中国、日本、中東産油国がトップを占める勢いにある。ドル安の進行で中東産油国の保有資産の目減りは深刻だが、中東産油国がドル離れをすれば益々、米ドルの価値が下落するという悪循環に陥る。

インフラ整備がすさまじい勢いで進行する中東の建設現場の様子は圧巻である。爆発的に伸びる人口と都市化現象が進んで、水と電気の需要が伸びている。どの国の政権にとっても水と電気の安定供給は重要だが、特に暑くて砂漠の国、中東にとっては、政権と治安の安定に不可欠といえる。そのため、造水事業と発電事業は案件が目白押しで、更に、住宅、オフィスビル、ホテル、空港、港湾、交通、通信といった社会インフラ建設や雇用を創出するための産業開発を含め、広い範囲にわたって建設需要がみられる。

ドバイの開発プロジェクトの総額は 5000 億ドルを上回る規模になるが、最近の原油価格の下落で、こういった建設プロジェクトも財政難、資金難のために工事の遅れや、計画の見直しを迫られるという新しい変化も出てきた。

証券市場の動きも注目される。中東で上場されている企業は約 1600 社だが、米国発の金融危機で株価は急降下したが、長期的には期待がもてる証券市場のひとつである。民営化や IPO が進んで中東の株式市場は勢いのある地域に成長した。海外の証券取引所との連携も始まっている。ドバイ証券取引所と米国ナスダックとの株式持合いやアブダビ証券取引所と東京証券取引所との連携などの事例がある。

海外の有力企業の買収にもオイルダラーは還流している。ドバイが M&A、企業買収のはりりとして話題になったのは、英国の老舗の海運会社 P&O の買収だった。さらにドバイはニューヨークのホテルや、豪華客船クィーンエリザベス 2 世号を含め多数の不動産を買収した。アブダビは、ニューヨークで象徴的なクライスラー・ビルを買収し、英国サッカー・リーグの名門、マンチェスター・シティの買収も実現した。中東のオイルマネーによる企業の買収は金融分野にも及んだ。サブプライムを契機に、資本不足に陥って資本の増強を図った欧米系の銀行は、既に、シティグループ、メルリリンチ、クレディスイスなどが中東産油国の政府系ファンド SWF から資本の注入を受けた。中東産油国の政府系ファンドは世界の M&A の主役にもなってきた。

ドバイ政府の投資会社やアブダビ投資庁をはじめ、サウジアラビアやクウェートなど

の政府系投資ファンドはオイルマネーの影響力を最大限に活用してきた。この政府系ファンド SWF の規模は、IMF の試算によれば昨年時点では最大で 3 兆ドルに迫る勢いで、ヘッジファンドの運用資産残高、2 兆ドルを上回っていたが、最近は経済情勢の急速な悪化に伴って慎重な姿勢に変わってきた。油価の大幅な下落によって、中東産油国も財政が悪化し始め、さらに、世界的な株価の急落で莫大な規模で投資した海外の資産価値が大きく目減りし、開発計画の見直しが迫られる厳しい状況に変わってきた。

昨年 12 月に発表されたサウジアラビアの 2009 年度の国家予算は、1999 年以来最大規模となる 173 億ドルの赤字となったが、過去に蓄積した巨額な外貨準備の資産を取り崩すことで対応する計画である。また、発展の象徴だったドバイは、レバレッジ・シティといわれるほど、周辺の産油国や外資からの借り入れをベースに開発計画を組んできたが、ここに来て、このドバイのビジネス・モデルが中東の中で最も打撃を受ける結果となった。

それでも中東産油国は世界全体で見れば、今までに貯め込んだオイルマネーの蓄積があって、他の地域に比べて優位性がある。中東とエネルギーは世界を動かすファクターとして、今後とも眼が離せない地域であり戦略商品であり続ける。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp